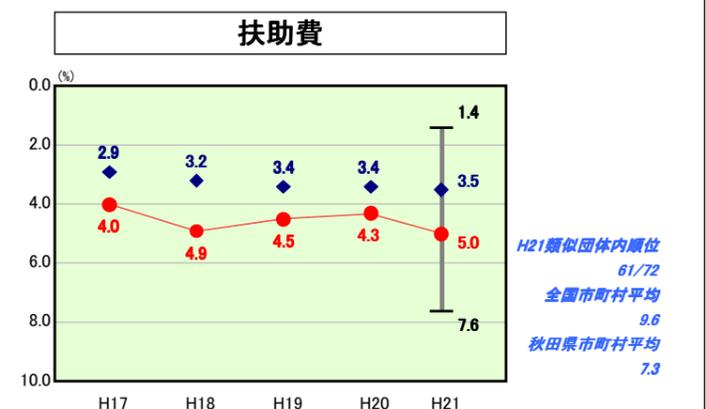
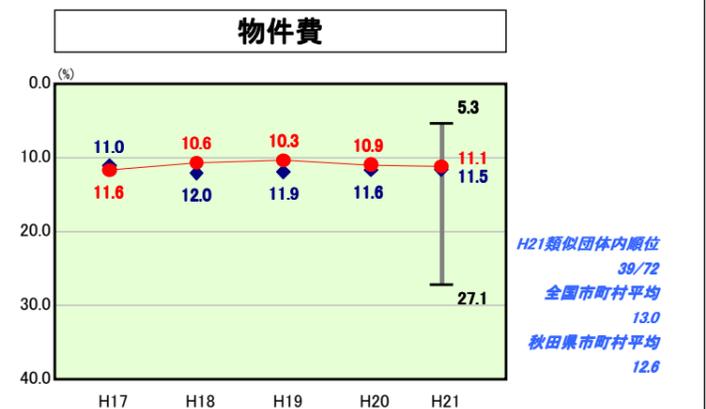
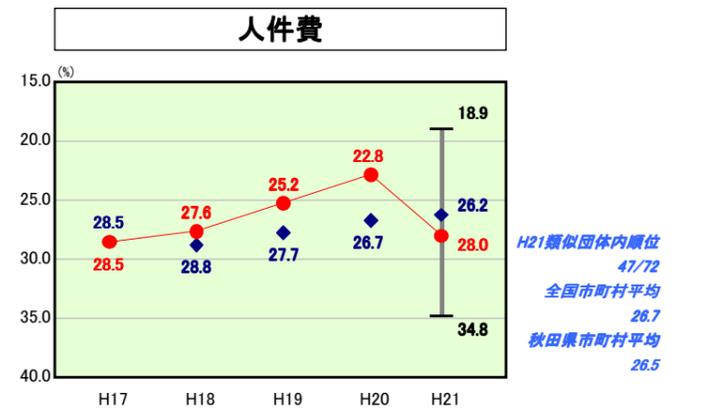
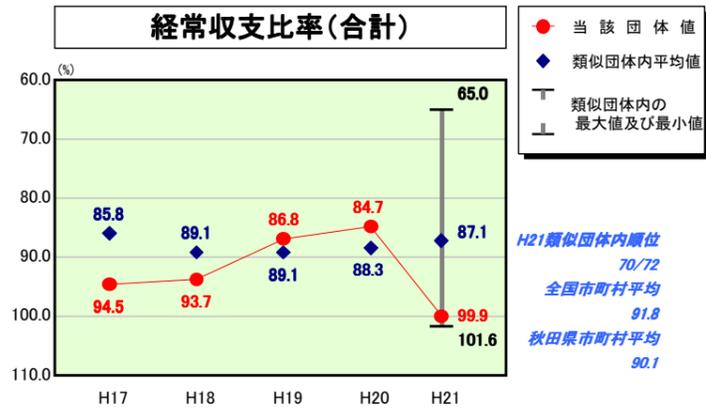
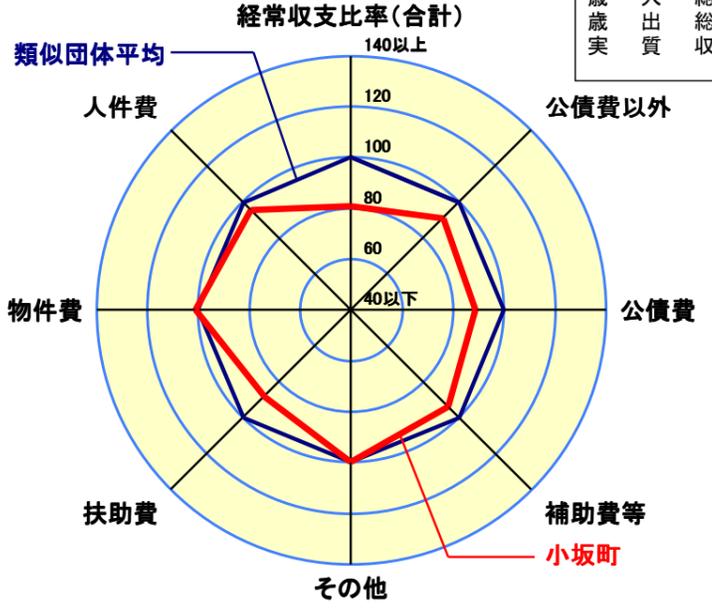


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	6,161人(H22.3.31現在)
面積	201.95 km ²
標準財政規模	2,767,567千円
歳入総額	4,553,999千円
歳出総額	4,479,386千円
実質収支	54,228千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

平成21年度決算数値では、経常収支比率が示すとおり、法人町民税の大幅な減収により、経常一般財源が減少し、全ての性質別経費の経常収支比率が前年度より悪化する結果となった。ただ、この状況は平成21年度に限ったことであり、平成22年度では平成20年度以前の水準に戻ると見込んでいる。

【人件費】
行政内部の改革を進めるとの考えから、平成15年度から7年間退職職員不補充による人件費の削減を実施、定員適正化計画の平成11年度から10年間で全職員数△20%の目標に対し、計画最終年度の平成21年度には、職員数で△36人、△33.3%を達成した。特別職の給料カット・時間外手当支給率抑制等、独自の給与削減策の継続により今後も人件費の削減に努力する。

【物件費】
徹底した削減努力により類似団体を下回っているが、気を緩めることなく今後も削減を進める。

【扶助費】
平成22年3月1日現在の高齢化率が36.9%と高齢化が進む当町では、老人保護費や生活支援サービス等高齢者を対象とした経費が類似団体と比較して高く、高齢化率の上昇により、今後も扶助費増加は続く見込まれる。

【補助費等】
増加の要因は、小坂町開発公社への支払いを業務委託料から負担金へ組み替えたことによるものである。町単独補助金については、補助金審査会において、新規補助金は目的や公益性・額等を、既存の補助金は補助期間を設定して事業の達成度・継続の必要性を厳正に審査していただき、適正な額となるよう努める。

【公債費】
過去の積極的な投資を反映して起債償還額は類似団体を上回っている。しかしながら、公債費は平成16年度の8億8千万円をピークに、起債発行額の抑制と繰上償還により、平成21年度6億5千万円と、2億3千万円減少しており、今後も起債発行額の3億円台抑制を堅持し、公債費の削減に努める。

【その他】
現在は類似団体を下回っているが、公営企業会計において、下水道事業の維持管理経費に対する繰出金や、水道事業の大規模な投資的事業の元金償還の開始に伴う繰出金の増大が必至であることから、今後指数の悪化が懸念されるところであり、公営企業には独立採算の原則に基づき料金の見直し等徹底した経営改善を求め、普通会計の負担を減らすよう努める。

【普通建設事業費】
町を経由するだけの補助事業の完了と、経済危機対策交付金を活用した単独事業の実施等により、補助事業・単独事業ともに決算額の前年度比の減少率は類似団体平均を大幅に上回る結果となった。今後も起債額抑制のため、事業を峻別し、重点的な事業実施に取り組む。

